

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月7日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	J・エクイティ マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいバリュー投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。 ・委託会社の信託報酬に、実績報酬制を導入します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年3月16日および9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

J・エクイティ

愛称：K2000

第34期（決算日：2017年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「J・エクイティ」は、去る3月16日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	騰落	騰落 中率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
30期(2015年3月16日)	7,262	10	14.6	19,246.06	21.0	97.8	—	7,867
31期(2015年9月16日)	6,921	10	△ 4.6	18,171.60	△ 5.6	96.9	—	6,988
32期(2016年3月16日)	6,546	10	△ 5.3	16,974.45	△ 6.6	97.6	—	6,380
33期(2016年9月16日)	6,408	10	△ 2.0	16,519.29	△ 2.7	96.0	—	6,071
34期(2017年3月16日)	7,543	10	17.9	19,590.14	18.6	96.6	—	6,684

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月16日	円	%	円	%	%	%
9月末	6,408	—	16,519.29	—	96.0	—
10月末	6,542	2.1	16,449.84	△ 0.4	97.0	—
11月末	6,887	7.5	17,425.02	5.5	96.7	—
12月末	7,121	11.1	18,308.48	10.8	96.4	—
2017年1月末	7,341	14.6	19,114.37	15.7	96.9	—
2月末	7,418	15.8	19,041.34	15.3	96.7	—
(期末) 2017年3月16日	7,385	15.2	19,118.99	15.7	95.9	—
	7,553	17.9	19,590.14	18.6	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/9/17～2017/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ17.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.6%）を0.7%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領の減税策期待、原油高、円安・米ドル高、米国の金利高の環境下、電気機器、化学、保険などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第34期：2016/9/17～2017/3/16)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は大幅な上昇となりました。
- ・2016年10月、米国の堅調な経済統計を背景とした米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの利上げ容認発言を受け、米長期金利の上昇、為替の円安が進み、国内株式市況は堅調な推移となりました。また、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意を受け、原油価格は上昇しました。
- ・11月、ドナルド・トランプ氏が米次期大統領選に勝利しました。予想に反した結果となったことを受け、株式市場は一時的に下落しましたが、その後はトランプ氏の現実路線、減税、財政政策への期待感の高まりなどから上値を追う展開となりました。米長期金利が上昇し、日本でも長期金利の上昇が見られ、為替は大幅に円安が進みました。
- ・12月、市場は米金利上昇継続を背景とした為替の円安進行、原油高、株高の推移をたどりしました。
- ・2017年1月から期末にかけての国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< J・エクイティ >

- ・ J・エクイティ マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

< J・エクイティ マザーファンド >

基準価額は期首に比べ19.1%上昇しました。

- ・新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。
*新しいバリュー投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。
- ・コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中小型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ82.0%（うち成熟ステージ51.0%、新成長ステージ31.0%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）18.0%としています。

- ・銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ファナック（工作機械）
中国製スマートフォンメーカーからの堅調な需要を想定し、また株主を意識した経営姿勢への変化を期待し、新規に組み入れました。
- ・三井住友フィナンシャルグループ（銀行）
国内貸出金利によやく底打ち感がみられ、今後の利鞘拡大を想定し、新規に組み入れました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、インターネット広告市場の成長による業績拡大に加え、動画広告などのサービス拡大からの恩恵を期待し、D. A. コンソーシアムホールディングスを、また製造業での人材不足感が高まるなか、人材供給力に強味を持ち業績拡大が見込まれると判断し、UTグループなどを新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ファーストリテイリング（衣料品）
海外事業の停滞や国内価格戦略の迷走などを考慮し、全部売却を行いました。
- ・ソニー（電子製品）
株価が割高な水準まで上昇したと判断し、全部売却を行いました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、アルバイト求人需要は旺盛なものの積極的な新卒社員採用増および広告宣伝費増により増益率の鈍化が見込まれると判断してディップを、また受注減速と訴訟費用による収益鈍化が懸念されるSRAホールディングスなどを全部売却しました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・第一生命ホールディングス（保険）
- ・T&Dホールディングス（保険）
マイナス金利政策の見直しなどを想定し、期首より組み入れていました。米大統領選でのトランプ氏勝利後の金利上昇、特に超長期の金利上昇を受け株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・信越化学工業（化学）
半導体シリコンの良好な需給環境が継続することを想定し、期首より組み入れていました。需給が逼迫するなか、値上げ期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・小野薬品工業（医薬品）
癌治療薬（オプジーボ）の価格改定後の数量拡大を期待し、期中に組み入れたものの、さらなる価格引き下げ圧力から株価が下落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ディップ（人材派遣）
旺盛なアルバイト求人需要の継続などを想定し、期首より組み入れていました。しかし積極的な新卒社員採用増や広告宣伝費増などのコスト増加懸念から株価が下落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2016年9月16日）

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	建設業	8.1%
3	情報・通信業	7.5%
4	機械	7.2%
5	小売業	6.9%

期末（2017年3月16日）

	業種	比率
1	電気機器	18.2%
2	化学	11.2%
3	機械	8.8%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	7.1%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

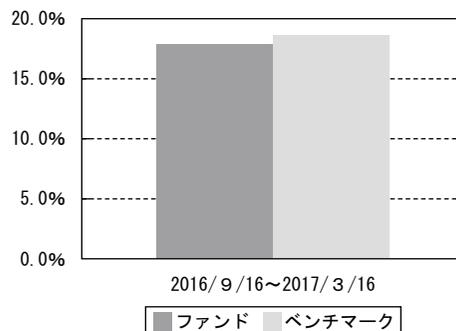
< J・エクイティ >

- ・基準価額は期首に比べ、17.9%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率18.6%）を0.7%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを0.5%上回ったものの、信託報酬等の運用上の費用を計上したことなどがマイナスに影響しベンチマークに対してアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

< J・エクイティ マザーファンド >

- ・基準価額は期首に比べ、19.1%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率18.6%）を0.5%上回りました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

(プラス要因)

- ・業種
医薬品や小売業のアンダーウェイト
- ・個別銘柄
第一生命ホールディングスやT & Dホールディングスのオーバーウェイト

(マイナス要因)

- ・業種
サービス業のオーバーウェイトやゴム製品のアンダーウェイト
- ・個別銘柄
ファナックのアンダーウェイトや東京応化工業のオーバーウェイト

※オーバーウェイト：投資比率を基準となる配分比率より多くすること

※アンダーウェイト：投資比率を基準となる配分比率より少なくすること

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2016年9月17日～2017年3月16日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.132%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	234

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< J・エクイティ >

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として、J・エクイティ マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

< J・エクイティ マザーファンド >

◎運用環境の見通し

- ・2016年11月、米大統領選にてトランプ氏が勝利したことを受け、金利環境に変化が生じました。つまり、堅調な経済環境に裏打ちされた健全な金利の上昇を市場は織り込み始めました。日本国内でも折からのマイナス金利政策の行き詰まり感とも相俟って、金利が上昇しました。今後は物価動向とも合わせた金利の動向、またその継続性に注意を払います。

2012年11月以降続いたいわゆるアベノミクスの円安トレンドがその転換点を迎えていると考え、今後は本質的な需要拡大とそれに基づく企業の売上高成長が株価の上昇には必要だと考えます。

そういった視点で期待できる分野として、人工知能（AI）や仮想現実（VR）に代表される拡張現実（AR）などがあります。また、自動運転などの技術は既に実用域に達しています。これら急速な成長が期待できる分野に目を配りつつ、企業収益に対する株価水準の割安感や、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業などへの精査を継続いたします。当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 67 (25) (38) (4)	% 0.948 (0.357) (0.537) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.076 (0.076)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	1.026	
期中の平均基準価額は、7,115円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月17日～2017年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 4,654	千円 6,259	千口 349,644	千円 515,496

○株式売買比率

(2016年9月17日～2017年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,780,182千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,651,045千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月17日～2017年3月16日)

利害関係人との取引状況

<J・エクイティ>

該当事項はございません。

<J・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
	百万円	$\frac{B}{A}$	%		百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,657	508	19.1	3,122	668	21.4	

平均保有割合 94.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 65	百万円 67	百万円 107

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 18

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,938千円
うち利害関係人への支払額 (B)	893千円
(B) / (A)	18.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J・エクイティ マザーファンド	4,604,098	4,259,108	6,654,005

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
J・エクイティ マザーファンド	6,654,005	98.5
コール・ローン等、その他	104,628	1.5
投資信託財産総額	6,758,633	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,758,633,786
コール・ローン等	104,628,255
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	6,654,005,531
(B) 負債	74,056,862
未払収益分配金	8,861,639
未払解約金	3,258,962
未払信託報酬	61,796,166
未払利息	126
その他未払費用	139,969
(C) 純資産総額(A-B)	6,684,576,924
元本	8,861,639,584
次期繰越損益金	△2,177,062,660
(D) 受益権総口数	8,861,639,584口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,543円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,474,926,619円
 期中追加設定元本額 14,705,254円
 期中一部解約元本額 627,992,289円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7543円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,177,062,660円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年9月17日～ 2017年3月16日
費用控除後の配当等収益額	41,773,827円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	7,579,350円
分配準備積立金額	167,074,805円
当ファンドの分配対象収益額	216,427,982円
1万口当たり収益分配対象額	244円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	8,861,639円

○損益の状況 (2016年9月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,787
受取利息	554
支払利息	△ 14,341
(B) 有価証券売買損益	1,076,162,659
売買益	1,121,792,809
売買損	△ 45,630,150
(C) 信託報酬等	△ 61,936,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,014,212,737
(E) 前期繰越損益金	△2,212,519,660
(F) 追加信託差損益金	△ 969,894,098
(配当等相当額)	(7,524,815)
(売買損益相当額)	(△ 977,418,913)
(G) 計(D+E+F)	△2,168,201,021
(H) 収益分配金	△ 8,861,639
次期繰越損益金(G+H)	△2,177,062,660
追加信託差損益金	△ 969,894,098
(配当等相当額)	(7,579,350)
(売買損益相当額)	(△ 977,473,448)
分配準備積立金	199,986,993
繰越損益金	△1,407,155,555

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

J・エクイティ マザーファンド

《第16期》決算日2017年3月16日

[計算期間：2016年3月17日～2017年3月16日]

「J・エクイティ マザーファンド」は、3月16日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
12期(2013年3月18日)	9,104	22.0	12,220.63	20.6	98.6	—	7,265
13期(2014年3月17日)	11,114	22.1	14,277.67	16.8	97.3	—	7,782
14期(2015年3月16日)	14,385	29.4	19,246.06	34.8	98.2	—	8,289
15期(2016年3月16日)	13,240	△ 8.0	16,974.45	△11.8	98.1	—	6,728
16期(2017年3月16日)	15,623	18.0	19,590.14	15.4	97.1	—	7,035

(注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年3月16日	円 13,240	% —	円 16,974.45	% —	% 98.1	% —
3月末	13,351	0.8	16,758.67	△ 1.3	96.4	—
4月末	13,299	0.4	16,666.05	△ 1.8	96.1	—
5月末	13,933	5.2	17,234.98	1.5	96.3	—
6月末	13,136	△ 0.8	15,575.92	△ 8.2	96.5	—
7月末	13,712	3.6	16,569.27	△ 2.4	96.9	—
8月末	13,290	0.4	16,887.40	△ 0.5	97.0	—
9月末	13,408	1.3	16,449.84	△ 3.1	97.4	—
10月末	14,150	6.9	17,425.02	2.7	97.0	—
11月末	14,651	10.7	18,308.48	7.9	96.9	—
12月末	15,123	14.2	19,114.37	12.6	97.4	—
2017年1月末	15,309	15.6	19,041.34	12.2	97.1	—
2月末	15,263	15.3	19,118.99	12.6	96.3	—
(期 末) 2017年3月16日	円 15,623	% 18.0	円 19,590.14	% 15.4	% 97.1	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

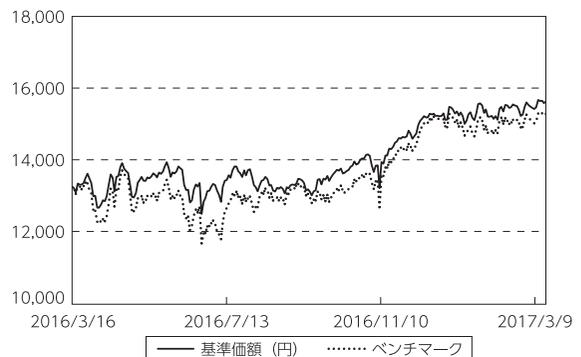
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.4%)を2.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は大幅な上昇となりました。前半は横ばい、後半は上昇となりました。
- ・2016年5月、伊勢・志摩サミットに向けて、政府の財政出動への期待が高まり、サミット後、安倍首相が消費増税の再延期を示唆すると国内株式市況は上昇しました。
- ・6月、英国での欧州連合（EU）残留・離脱を問う国民投票の結果がEU離脱支持となったことを受け、英ポンド売りが進み、リスク回避からの株売り、円買いが進行しました。
- ・7月、参議院選挙において、自民、公明の与党が大勝を収め、今後の積極的な経済政策運営への期待感などから、国内株式市況は上昇しました。7月29日、日本銀行は追加緩和を決定しましたが、マイナス金利の深掘りが無く、株式市場に対しては概ね好感して受け止められました。
- ・10月、米国の堅調な経済統計を背景とした米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの利上げ容認発言を受け、米長期金利の上昇、為替の円安が進み、国内株式市況は堅調な推移となりました。また、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意を受け、原油価格は上昇しました。
- ・11月、ドナルド・トランプ氏が米次期大統領選に勝利しました。予想に反した結果となったことを受け、株式市場は一時的に下落しましたが、その後はトランプ氏の現実路線、減税、財政政策への期待感の高まりなどから上値を追う展開となりました。米長期金利が上昇し、日本でも長期金利の上昇が見られ、為替は大幅に円安が進みました。
- ・12月、市場は米金利上昇継続を背景とした為替の円安進行、原油高、株高の推移をたどりました。
- ・2017年1月から期末にかけての国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新しいバリュート投資*の観点から、わが国の企業

の株式に投資を行いました。

*新しいバリュート投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

- ・コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ82.0%（うち成熟ステージ51.0%、新成長ステージ31.0%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）18.0%としています。
- ・銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・信越化学工業（化学）
旺盛な半導体需要の環境下、半導体シリコンの需給逼迫を想定し、新規に組み入れました。
- ・三井住友フィナンシャルグループ（銀行）
国内貸出金利のようやく底打ち感がみられ、今後の利鞏拡大を想定し、新規に組み入れました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、製造業での人材不足感が高まるなか、人材供給力に強味を持ち業績拡大が見込まれると判断したUTグループ、中小企業向けに会計システムを販売し今後はフィンテックを活用した融資仲介サービ

スなども展開するミロク情報サービス、インターネット広告市場の成長による業績拡大に加え、動画広告などのサービス拡大からの恩恵を期待したD. A. コンソーシアムホールディングスなどを、新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ファーストリテイリング（衣料品）
海外事業の停滞や国内価格戦略の迷走などを考慮し、全部売却を行いました。
- ・小野薬品工業（医薬品）
癌治療薬（オプジーボ）の度重なる価格引き下げ圧力などを懸念し、全部売却を行いました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、アルバイト求人需要は旺盛なものの積極的な新卒社員採用増および広告宣伝費増により増益率の鈍化が見込まれると判断してディップを、また受注減速と訴訟費用による収益鈍化が懸念されるSRAホールディングスなどを全部売却しました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・T & Dホールディングス（保険）
- ・第一生命ホールディングス（保険）
マイナス金利政策の見直しなどを想定し、期中に組み入れました。米大統領選でのトランプ氏勝利後の金利上昇、特に超長期の金利上昇を受け株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・信越化学工業（化学）
半導体シリコンのタイトな需給環境が継続することを想定し、期中に組み入れました。需給が逼迫するなか、値上げ期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・オリエンタルランド（娯楽施設運営）
外国人来場者数などに一服感が見られ、株価が下落しました。なお、期中に全部売却を行いました。

- ・日本航空（空運会社）
ビジネス需要などに一部弱さが見られたことや経費の増加などが嫌気され、株価が下落しました。なお、期中に全部売却を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
・基準価額は期首に比べ18.0%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率15.4%）を2.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種
小売業や医薬品のアンダーウェイト
- ・個別銘柄
T & Dホールディングスや第一生命ホールディングスのオーバーウェイト

（マイナス要因）

- ・業種
建設業や食料品のオーバーウェイト
- ・個別銘柄
日本電信電話や東京応化工業のオーバーウェイト

※オーバーウェイト：投資比率を基準となる配分比率より多くすること

※アンダーウェイト：投資比率を基準となる配分比率より少なくすること

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年11月、米大統領選にてトランプ氏が勝利したことを受け、金利環境に変化が生じました。つまり、堅調な経済環境に裏打ちされた健全な金利の上昇を市場は織り込み始めました。日本国内でも折からのマイナス金利政策の行き詰まり感とも相俟って、金利が上昇しました。今後は物価動向とも合わせた金利の動向、またその継続性に注意を払います。
2012年11月以降続いたいわゆるアベノミクスの円安トレンドがその転換点を迎えていると考え、今後は本質的な需要拡大とそれに基づく企業の売上高成長が株価の上昇には必要だと考えます。

そういった視点で期待できる分野として、人工知能（AI）や仮想現実（VR）に代表される拡張現実（AR）などがあります。また、自動運転などの技術は既に実用域に達しています。これら急速な成長が期待できる分野に目を配りつつ、企業収益に対する株価水準の割安感や、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業などへの精査を継続いたします。当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.193	
期中の平均基準価額は、14,052円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月17日～2017年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,517 (△ 376)	7,269,799 (-)	5,793	8,056,646

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月17日～2017年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,326,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,556,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月17日～2017年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,269	1,890	26.0%	8,056	1,938	24.1%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 106	百万円 122	百万円 107

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 18

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,995千円
(B) / (A)	22.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
日本水産	—	50	28,550	
サカタのタネ	—	1.5	5,100	
建設業 (5.6%)				
フィット	0.5	—	—	
コムシスホールディングス	—	40	84,720	
大成建設	58	80	66,480	
清水建設	87	70	72,870	
鹿島建設	203	80	60,880	
東鉄工業	4.7	4	13,060	
大和ハウス工業	23.2	—	—	
ライト工業	—	8	9,400	
九電工	—	3	9,450	
千代田化工建設	—	80	61,840	
食料品 (3.0%)				
山崎製パン	20	—	—	
寿スピリッツ	4	12	32,400	
アサヒグループホールディングス	—	10	41,170	
不二製油グループ本社	—	14	36,904	
味の素	15	15	34,552	
アリアケジャパン	5	1	6,770	
ニチレイ	—	15	41,460	
日本たばこ産業	18.7	—	—	
ケンコーマヨネーズ	9.5	4	11,384	
繊維製品 (—%)				
東レ	68	—	—	
パルプ・紙 (0.1%)				
ハビックス	—	3	3,603	
化学 (11.2%)				
昭和電工	—	20	38,200	
住友化学	—	55	36,300	
信越化学工業	—	25	241,925	
日本化学産業	—	4	4,852	
三井化学	129	75	42,825	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	—	44	161,040	
三菱ケミカルホールディングス	138	—	—	
ダイセル	21.5	—	—	
住友バークライト	—	55	36,850	
積水化学工業	24.2	24.2	47,746	
宇部興産	—	180	48,240	
群栄化学工業	—	0.5	1,865	
ダイキョーニシカワ	7.2	7.2	10,540	
富士フィルムホールディングス	38.7	—	—	
資生堂	—	15	44,677	
ライオン	—	25	52,375	
医薬品 (0.8%)				
エーザイ	—	8	49,136	
小野薬品工業	7.3	—	—	
ソーせいグループ	0.4	—	—	
UMNファーマ	1.2	—	—	
ベプチドリーム	2.4	—	—	
ヘリオス	—	2	3,682	
石油・石炭製品 (0.3%)				
富士石油	—	50	18,150	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	8.3	—	—	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
神島化学工業	—	5	9,780	
旭硝子	—	10	9,430	
日本電気硝子	—	130	92,950	
住友大阪セメント	—	115	55,315	
太平洋セメント	—	140	56,420	
ジオスター	—	4.5	5,017	
日本碍子	14	—	—	
日本特殊陶業	—	15	40,635	
MARUWA	2.8	2.8	11,732	
ニチアス	—	14	15,666	
ニチハ	—	4	13,240	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (－%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	41.4	—	—
非鉄金属 (1.4%)			
UACJ	142	100	29,000
古河電気工業	—	15	64,500
住友電気工業	67.8	—	—
金属製品 (0.8%)			
SUMCO	—	28	46,536
東プレ	—	2.5	7,512
機械 (8.8%)			
三浦工業	9	—	—
ディスコ	—	5	86,500
島精機製作所	—	2	8,410
イワキポンプ	0.1	—	—
平田機工	—	2.7	21,870
ユニオンツール	4.7	—	—
小松製作所	20.1	30	90,060
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19	15.5	52,157
クボタ	—	40	71,440
ダイキン工業	17.8	15	166,800
アネスト岩田	15	15	15,990
ダイフク	59.1	—	—
鈴茂器工	—	4.5	9,607
福島工業	12.3	12.3	48,769
竹内製作所	4.7	8.7	20,036
日本トムソン	20	20	11,900
電気機器 (18.2%)			
ブラザー工業	—	40	92,120
日立製作所	213	—	—
日本電産	3.4	12	130,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	0.3	—	—
ダイヘン	—	7	5,320
寺崎電気産業	—	3	2,691
日新電機	11	—	—
富士通	—	150	100,830
アルバック	26	—	—
日立国際電気	—	10	25,810
ソニー	51.3	—	—
TDK	16.8	16.8	123,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	—	35	123,375
メイコー	—	10	8,540
フォスター電機	5.3	1.5	2,917
SMK	18	—	—
スミダコーポレーション	—	9	15,255
本多通信工業	—	4	5,512
キーエンス	1.1	—	—
シスメックス	12.5	—	—
フェローテック	—	7	11,074
原田工業	—	13	9,945
スタンレー電気	25.1	—	—
カシオ計算機	13.9	—	—
ファナック	7.4	15	337,050
ローム	—	9	68,130
浜松ホトニクス	—	26	87,100
村田製作所	7	—	—
小糸製作所	15.6	15.6	95,160
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	—	13	76,050
デンソー	9.6	9.6	51,024
日産自動車	81.9	—	—
いすゞ自動車	57.4	—	—
トヨタ自動車	14.6	10	64,530
プレス工業	—	2	1,170
アイシン精機	23.1	—	—
マツダ	—	15	24,772
本田技研工業	—	20	71,120
富士重工業	—	34	150,620
ヤマハ発動機	—	30	82,500
精密機器 (2.3%)			
テルモ	21.9	10	40,500
島津製作所	—	40	74,240
ナカニシ	2.5	2.5	11,250
ブイ・テクノロジー	3	1	17,600
マニー	1.4	—	—
オリンパス	15.5	—	—
ノーリツ鋼機	—	6	5,562
朝日インテック	6.4	1.5	6,645
CYBERDYNE	2.4	2.4	3,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	7.4	—	—
その他製品 (0.2%)			
日本写真印刷	7	4.5	13,950
ビジョン	5.8	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
イーレックス	12.2	33.6	40,689
陸運業 (0.9%)			
東日本旅客鉄道	2.6	—	—
ハマキョウレックス	11.6	11.6	27,329
名古屋鉄道	—	60	31,320
空運業 (—%)			
日本航空	20.5	—	—
ANAホールディングス	103	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
ファイズ	—	0.1	395
情報・通信業 (4.7%)			
夢の街創造委員会	—	10	7,650
アイスタイル	36	—	—
エニグモ	—	2	3,606
VOYAGE GROUP	—	7	12,369
GMOペイメントゲートウェイ	2	2.5	14,100
インターネットイニシアティブ	7.9	—	—
SRAホールディングス	11.5	—	—
チェル	0.2	—	—
ベネフィットジャパン	0.1	—	—
オロ	—	0.2	414
オービックビジネスコンサルタント	4	2	11,160
ビジョン	—	1.5	5,670
日本電信電話	51.8	7.5	37,072
KDDI	84.7	25	75,600
NTTドコモ	32.9	10	27,435
GMOインターネット	—	3.5	4,686
DTS	3	3	8,469
CSK	8.3	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	4	11,100
ミロク情報サービス	—	10	18,100
ソフトバンクグループ	51	10	85,230
卸売業 (3.1%)			
昭栄薬品	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本エム・ディ・エム	—	6	4,644
伊藤忠商事	47.1	—	—
三井物産	—	25	42,125
日立ハイテクノロジーズ	—	14	66,780
三菱商事	—	40	99,080
小売業 (4.4%)			
サンエー	4.4	4.9	25,333
アダストリア	4	—	—
くらコーポレーション	4.4	1.4	6,405
日本マクドナルドホールディングス	—	3	9,780
あみやき亭	1	—	—
セリア	5	4.5	38,115
Monotaro	7	—	—
スタートトゥデイ	6	18	42,930
シュッピン	—	9	15,543
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	7	5,866
セブン&アイ・ホールディングス	6.9	—	—
クスリのアオキ	5.5	—	—
ウイブラスホールディングス	0.3	—	—
ベガコーポレーション	—	2	6,180
ほぼ日	—	0.6	3,246
力の源ホールディングス	—	0.7	420
ユナイテッドアローズ	2.8	—	—
ピーシーデポコーポレーション	19	—	—
ヨンドシーホールディングス	4.2	—	—
ニトリホールディングス	—	5	66,900
パローホールディングス	—	25	68,800
ベルク	3	3	13,455
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (7.1%)			
新生銀行	—	400	82,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	172.1	140	107,100
三井住友トラスト・ホールディングス	94	7	28,399
三井住友フィナンシャルグループ	—	45	194,400
スルガ銀行	—	30	73,950
みずほフィナンシャルグループ	183.2	—	—
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
大和証券グループ本社	—	55	41,101
野村ホールディングス	169	160	121,168

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (5.9%)				
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	—	1	1,506	
アニコム ホールディングス	9.2	—	—	
第一生命ホールディングス	—	90	201,870	
T&Dホールディングス	—	110	200,750	
その他金融業 (—%)				
日立キャピタル	43.3	—	—	
オリックス	66	—	—	
不動産業 (1.5%)				
スター・マイカ	14	14	32,886	
アグレ都市デザイン	0.2	—	—	
ティーケービー	—	0.1	606	
パーク24	9	9	27,135	
三井不動産	27	15	38,317	
レオパレス21	61.8	—	—	
タカラレーベン	28	10	5,850	
サービス業 (4.0%)				
日本M&Aセンター	4.5	—	—	
UTグループ	—	17	20,145	
タケエイ	21.2	3.5	3,815	
エス・エム・エス	10	—	—	
カカコム	11.8	—	—	
ディップ	11.5	—	—	
ツクイ	21	28	18,424	
エムスリー	10.3	—	—	
プラス	0.1	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオンファンタジー	14.7	10.7	30,077	
エイジス	—	1	4,945	
オリエンタルランド	14.2	—	—	
サイバーエージェント	1.4	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	—	10	10,030	
エン・ジャパン	—	5.5	13,200	
イトクロ	5.5	5.5	19,937	
ジャパンマテリアル	—	3	4,944	
IBJ	28.5	28.5	16,729	
LITALICO	0.1	—	—	
富士ソフトサービスビューロ	0.2	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	15	18,105	
MS-Japan	—	0.2	714	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	0.4	220	
インターネットインフィニティ	—	0.9	1,188	
フルテック	—	0.2	120	
リログループ	2.2	2.2	38,764	
東洋	6	6	30,300	
エイチ・アイ・エス	19.2	5	13,655	
乃村工藝社	9.5	9.5	18,705	
セコム	11.1	—	—	
丹青社	8	8	7,608	
ダイセキ	2	0.8	1,908	
合 計	株 数・金 額	3,695	4,041	6,830,045
	銘柄数<比率>	142	166	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,830,045	97.0
コール・ローン等、その他	213,400	3.0
投資信託財産総額	7,043,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,043,445,730
コール・ローン等	150,603,703
株式(評価額)	6,830,045,200
未収入金	57,597,327
未収配当金	5,199,500
(B) 負債	7,568,658
未払金	7,568,476
未払利息	182
(C) 純資産総額(A-B)	7,035,877,072
元本	4,503,440,991
次期繰越損益金	2,532,436,081
(D) 受益権総口数	4,503,440,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,623円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,082,278,592円
 期中追加設定元本額 25,570,759円
 期中一部解約元本額 604,408,360円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5623円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

J・エクイティ	4,259,108,706円
J・エクイティ(DC年金)	143,184,598円
J・エクイティVA(適格機関投資家専用)	101,147,687円
合計	4,503,440,991円

○損益の状況 (2016年3月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	111,037,665
受取配当金	111,008,789
受取利息	1,800
その他収益金	110,992
支払利息	△ 83,916
(B) 有価証券売買損益	1,017,943,773
売買益	1,576,141,502
売買損	△ 558,197,729
(C) 保管費用等	△ 195
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,128,981,243
(E) 前期繰越損益金	1,646,569,565
(F) 追加信託差損益金	9,855,929
(G) 解約差損益金	△ 252,970,656
(H) 計(D+E+F+G)	2,532,436,081
次期繰越損益金(H)	2,532,436,081

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。